

平成 25 年度 重点施策

魚 沼 市

昨年 12 月の魚沼市長選挙において、魚沼市長として第 2 期目を務めさせていただくことになりました。引き続き行政課題の解決に向けて、一層の決意をもって進んでまいります。

また、この任期中には、合併特例期間の終期(平成 26 年度)を迎えます。合併特例期間終了後の行政運営について、市民の皆様の声を聞きながら、「安心して暮らせる魚沼市」のまちづくりのため、全力で取り組んでまいります。

さて、私が選挙期間を通じて市民の皆様に訴えてきた主な政策は次の 5 点であります。

- 1．持続可能な地域医療体制の確立
- 2．産業の発展と雇用創出の推進
- 3．教育力の強化
- 4．いきいきと暮らし続ける地域づくり
- 5．次の世代に安心して引き継ぐための取組

平成 25 年度の予算案は、この 5 項目を具体的な事業に反映させるべく編成しております。

1 点目の『持続可能な地域医療体制の確立』ではありますが、過疎化、高齢化が進む本市において、安定した地域医療体制を確保するため、県立小出病院に代わる新病院の建設に着手するほか、福祉や介護との連携によって地域医療を支える仕組みづくりを推進します。

また、食を通じた市民の健康づくりを柱として、「食育推進事業」に取り組みます。この「食育推進事業」は、地域の活性化や家庭の教育力の向上、さらに食と健康を結んだビジネスへの発展も視野に入れながら、新たな成長戦略として全庁的に取り組んでまいります。

2 点目の『産業の発展と雇用創出の推進』では、雇用の場の確保を図るため、引き続き水の郷工業団地へ優良企業の誘致を進めるほか、「ひとり親

家庭等の在宅就業支援事業」や「魚沼市雇用創出推進協議会」の行う研修などにより、求職中の方や起業を志す方の支援をしております。

また、「魚沼市版緑の分権改革」をはじめとする各種の農林業振興事業により、農林業の6次産業化を推進することで競争力の強化を促し、1次産業での雇用の創出を図っております。

このほか観光分野においては、体験型観光での受入体制の強化と活動プログラムの充実を図るとともに農林業との連携強化を推進し、観光の振興と交流人口の拡大を目指します。

3点目の『教育力の強化』では、平成24年度から子育て部門を教育委員会に統合し、「子ども課」として保育と教育の連携に取り組んでいるところですが、平成25年度からは現在策定している「魚沼市子育てビジョン」に基づき、幼児期から青年期までの一貫した教育をさらに推進しております。

学校教育においては、子どもたちがより良い環境で学べるよう、小中学校の施設整備を進めるほか、少子化が進む現状を踏まえて、学区のあり方を再検討しております。また、地域全体で子どもたちを健全に育成するため、地域の教育力や人材を活かした教育環境の充実を進めてまいります。

このほか、「子ども医療費助成事業」を拡充するなど、子育て環境の整備、子育て世代の支援にも取り組んでまいります。

4点目の『いきいきと暮らし続ける地域づくり』では、著しい過疎化、少子高齢化により、山間地域では集落機能の維持が困難になっている地区が増加していることから、「地域との絆推進事業」や「コミュニティ活動支援事業」により、地域で支え合う共助の仕組みを再構築するための支援事業に取り組んでまいります。

また、市民の生活の安全安心の面から、公共交通総合連携事業により生活交通の確保に努めるとともに、市道整備や橋梁の長寿命化などを計画的に行います。このほか、建設を進めている消防庁舎は平成25年度に竣工予定であり、防災行政無線の増設を行うなど、災害に強い基盤体制の強化も進めてまいります。

住環境や生活環境の面では、「住宅リフォーム支援事業」を引き続き行う

とともに、魚沼市独自のコミュニティFM局開局に向けた支援とあわせ、老朽化が進む魚沼市斎場に代わる新たな斎場の建設事業や、し尿・浄化槽汚泥下水道投入施設建設事業にも着手します。

5点目の『次の世代に安心して引き継ぐための取組』では、私が市長に就任以来、繰り返し申し上げているとおり、財政の健全化を進めることが、次の世代に対する私たちの責任であります。引き続き公共施設の再編を進めるとともに、財政健全化計画及び定員適正化計画を見直し、行政改革の推進に取り組んでまいります。また、短期間で最大の効果が求められる業務においては、高度な専門性を備えた民間の人材を任期付きで登用するなど、一層の事務改善を進めてまいります。

以上、平成25年度の予算案について述べさせていただきました。なお、私の任期の2年目にあたる平成26年には、合併後10年の節目を迎えることとなります。第1次総合計画の終期を見据え、社会潮流の変化に合わせた新たな計画の策定にも取り組み、次のステージへの足がかりも築いていかなければなりません。

そのためにも、これからの4年間の任期を、市民の皆様との「対話と相互理解」を基本として、魚沼市発展のため全力で取り組んでまいります。

1. 『持続可能な地域医療体制の確立』 関連予算

新病院整備事業《病院事業会計》(健康課) 817,500千円

新外来棟新築工事(第1期)の着手

鉄筋コンクリート造3階建1棟、延べ床面積約8千㎡

新病院開院準備支援事業(健康課) 25,000千円

新病院の開院準備を行う一般財団法人魚沼市医療公社について、財団運営費用を補助する。

食育推進事業(健康課) 1,000千円

「食を通じた健康づくり」で地域医療体制をバックアップするほか、「食を通じた地域活性化」や、「健康ビジネスへの発展」「地域・家庭の教育力強化」をも視野に入れ全庁的に取組を進める。

障害福祉サービス等給付事業(福祉課) 742,400千円

障害者自立支援給付事業から名称変更。平成25年度から、障害者手帳を所持しない難病患者も障害福祉サービスの給付対象として拡充する。

高齢者介護支援事業(福祉課) 21,400千円

在宅で常時介護を必要とする状態が3ヶ月以上継続している要介護者を介護している人に、条例に基づき介護手当を支給する事業及び、介護保険の対象にはならないが必要と認められる者に紙おむつ給付券を支給する。

保健対策事業(健康課) 1,430千円

市民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」ことを意識し、健康づくりや生活習慣病予防に対して主体的に取り組むことができるよう、食生活改善、健康教育などを通じ支援する。

2. 『産業の発展と雇用創出の推進』 関連予算

企業誘致対策事業（商工観光課） 14,400千円

引き続き水の郷工業団地へ優良企業の誘致を進める。東京情報センター設置委託料等 4,955 千円、企業立地推進員賃金等 1,091 千円、出張旅費等 4,580 千円など。

ひとり親家庭等の在宅就業支援事業（商工観光課） 64,000千円

新潟県安心子ども基金事業として、在宅就業に向けたひとり親等の能力開発に加え、在宅就業の開拓と提供を一体的に行う。

雇用創出推進協議会補助金（商工観光課） 750千円

平成 24 年度から取り組んでいる地域雇用創造事業の実施にあたり、国の委託費に併せて市から協議会へ補助金を交付する。

「魚沼市版緑の分権改革」関連事業

私有林整備モデル事業（企画政策課）	5,400 千円
木材集積場整備調査事業（企画政策課）	2,400 千円
地元産材木材利活用モデル事業（農林課）	15,000 千円
峠のふるさと広場等再整備事業（農林課）	1,000 千円

人・農地プラン事業（農林課） 12,800千円

高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの地域の「人と農地の問題」についての解決に向け「人・農地プラン」を作成し、就農者の増加、農地の集積を進めるため、対象者を支援する。

県営ほ場整備事業（農林課） 28,780千円

県営ほ場整備事業負担金 25,820 千円。県営ほ場整備事業 5 地区、県営中山間地総合整備事業 1 地区。

体験型観光推進事業（商工観光課） 20,000千円

足立区の自然体験学習プログラムの継続と、新たに文京区（小学校全校 6 年対象）の環境学習プログラムの受入れを行うため、さらなる受入体制の強化と活動プログラムの充実を図る。

3. 『教育力の強化』 関連予算

小学校施設整備事業（学校教育課） 24,400千円

広神東小学校普通教室棟内部改修工事設計	期工事	5,600千円
広神西小学校校舎改修工事設計	期工事	7,000千円
入広瀬小学校内部改修（期）工事	設計管理業務	800千円
入広瀬小学校内部改修工事	期工事	8,300千円

中学校施設整備事業（学校教育課） 13,600千円

守門中学校校舎補強工事設計	期工事	7,300千円
入広瀬中学校校舎補強工事設計		4,800千円

学区再編計画策定事業（学校教育課） 270千円

児童・生徒の学習環境の整備のため、平成18年度に作成した学区再編計画（案）の見直しを行う。

子ども医療費助成事業（子ども課） 83,600千円

平成25年度から、中学校卒業までの全ての子どもを医療費の対象として拡充する。扶助費79,200千円（13,400千円の増）など。

子ども・子育て支援事業（子ども課） 1,320千円

「子ども・子育て支援法」での給付や事業実施を踏まえて、「子ども・子育て会議」を設置するほか、事業計画等へ地域の子育てに関するニーズを反映するための調査を行う。

青少年教育事業（生涯学習課） 5,800千円

学校・家庭・地域の連携促進事業3,600千円、中学生広島平和記念式典派遣事業763千円、子ども地域活動推進事業662千円など。

市民スポーツ普及事業（生涯学習課） 8,880千円

子どもから大人まで、市民が様々なスポーツに親しむ場を提供し、初心者でも気軽に参加できるような事業を行う。

4. 『いきいきと暮らし続ける地域づくり』 関連予算

地域との「絆」推進事業（企画政策課・北部振興事務所） 31,000千円

住民が地域の現状や課題を把握し、行政と協働しながら地域活性化を図るための支援として集落支援員を配置する。また、集落等が実施する高齢者等の不便を緩和する取組に対して支援を行う。

コミュニティ活動支援事業（企画政策課・北部振興事務所） 16,400千円

地域コミュニティ協議会の活動支援、設立後の活動支援及び地域コミュニティ計画策定の支援並びに市コミュニティ協議会連絡協議会の活動経費など。

公共交通総合連携事業（企画政策課） 95,000千円

生活交通確保のための事業として、路線バス及び乗合タクシー運行事業者への補助金 91,400 千円など。

市道整備事業（土木課） 160,000千円

快適で利便性と安全性の高い道路ネットワークの整備や、冬季においても良好な交通を確保するために、計画的に市道整備を実施する。工事請負費 73,000 千円、委託料 38,500 千円、土地購入費 39,100 千円、補償金 5,200 千円など。

橋梁長寿命化事業（土木課） 75,000千円

橋梁長寿命化修繕計画による架け替えと予防的な修繕を行い、長寿命化及び修繕費の縮減を図る。工事請負費 69,000 千円、委託料 5,814 千円など。

消防庁舎建設事業（消防本部） 1,081,800千円

平成 25 年度竣工予定。工事費 1,045,300 千円、委託料 20,990 千円など。

防災行政無線（同報系）増設事業（総務課） 11,000千円

同報系防災無線による放送音声が届き取り難い下島地区とみどりヶ丘地区の 2 地区にデジタル屋外拡声局を新設して情報不達地区の解消を図る。

住宅リフォーム支援事業（土木課） 50,000千円

個人住宅の質の向上と地域経済の活性化を促進するため、市内の施工業者を利用して、自宅のリフォーム工事を実施する方を対象に、補助対象経費の 20%、上限 10 万円を補助する。

コミュニティ FM 開局支援事業（企画政策課） 9,000千円

市内に民間コミュニティ FM 放送局を開局するための支援を行う。
平成 25 年度は市内電波調査委託料 9,000 千円。

斎場建設事業（環境課） 121,400千円

老朽化が進んでいる現魚沼市斎場に代わる新斎場の建設事業。測量調査設計委託料 37,280 千円、用地取得費 83,400 千円など。

し尿・浄化槽汚泥下水道投入施設建設事業（環境課） 6,100千円

南魚沼市が主体となり、湯沢町・魚沼市と共同で平成 30 年度供用開始を目標として処理施設を建設する。平成 25 年度は、生活環境影響調査費負担金 6,100 千円。

第一次魚沼市総合計画 後期基本計画 平成25年度登載事業

暮らし再発見 雪のくにまちづくり

□地域内外の交流基盤の整備	(単位:千円)	(担当課)
市道整備事業	160,000	土木課
橋梁長寿命化事業	75,000	土木課
中心市街地活性化事業	10,000	土木課
公共交通総合連携事業	95,000	企画政策課
コミュニティFM開局支援事業【新】	9,000	企画政策課
地籍調査事業	133,000	農林課

□安心して住める生活環境の整備		
環境監視員設置事業	1,200	環境課
斎場建設事業	121,400	環境課
し尿・浄化槽汚泥下水道投入施設建設事業	6,100	環境課
公営住宅等大規模改修事業	28,500	土木課
克雪すまいづくり支援事業	21,000	土木課
住宅リフォーム支援事業	50,000	土木課
国道17号浦佐バイパス関連宅地造成事業【新】	17,000	土木課
下倉・中島地区ガス供給改善事業(企業会計)【新】	23,900	ガス水道局
小出・堀之内連絡管整備事業(企業会計)	40,000	ガス水道局
青島第四取水井整備事業(企業会計)【新】	800	ガス水道局
芋川上水道膜ろ過施設整備事業(企業会計)	452,550	ガス水道局
湯之谷地域低水压解消事業(企業会計)【新】	9,500	ガス水道局
大湯地区流域下水道統合事業(企業会計)	110,000	ガス水道局
池平地区流域下水道統合事業(企業会計)	45,000	ガス水道局
並柳・貫谷地区集落排水統合事業(企業会計)	30,000	ガス水道局
原・舟山地区集落排水統合事業(企業会計)	28,500	ガス水道局
地震対策マンホールトイレ整備事業(企業会計)	59,000	ガス水道局
防災行政無線(同報系)増設事業【新】	11,000	総務課
消防庁舎建設事業	1,081,800	消防本部
消防救急デジタル無線整備事業【新】	15,000	消防本部

□美しい空間・景観の整備		
公園長寿命化事業【新】	4,000	土木課
都市計画策定事業	9,500	土木課

色とりどりの四季と人が共生するまちづくり

□豊かな自然の保全と育成		
自然環境保全事業	4,800	環境課
地球温暖化対策事業	10,000	環境課
人・農地プラン推進事業【新】	12,800	農林課
中山間地域等直接支払交付金事業	185,500	農林課
農地・水保全管理支払交付金事業	17,400	農林課

□自然の恵みを活かした仕組みづくりの推進		
地元産材木材利活用モデル事業	15,000	農林課 企画政策課
田舎暮らし体験事業	1,400	北部振興事務所

□自然に親しみ、学び、誇りを持てるふるさとの創造		
自然環境学習推進事業	5,500	教育委員会

健康で安心して暮らせる保健と医療と福祉の充実したまちづくり

□健康で笑顔のある暮らしの創造		
子宮頸がんワクチン接種事業	10,100	健康課
高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業	2,200	健康課
小児ヒブ・肺炎球菌ワクチン予防接種事業	24,600	健康課
□地域医療ネットワークの整備		
休日医療体制運営事業	10,500	健康課
新病院整備事業（企業会計）	817,500	健康課
医療資源育成事業	1,000	健康課
新病院開院準備支援事業【新】	25,000	健康課
□子どもを安心して産み育てることができる社会の構築		
不妊治療費助成事業	1,500	健康課
放課後児童クラブ再編事業	9,500	教育委員会
子ども医療費助成事業	83,600	教育委員会
地域療育支援事業	11,300	教育委員会
親子ふれあい支援事業	2,600	教育委員会
□自立し安心して生活できる環境の整備		
障害者医療費助成事業	108,900	福祉課
障害者交通費助成事業	11,000	福祉課
□生き生きと暮らせる仕組みの構築		
高齢者筋力向上トレーニング事業（特別会計）	20,300	福祉課
生きがい活動支援通所事業	18,000	福祉課

技術を育て地域産業を創るまちづくり

□地域資源を活用した新たな産業の創出と育成		
私有林整備モデル事業	5,400	企画政策課
木材集積場整備調査事業【新】	2,400	企画政策課
森林整備事業	44,900	農林課
林道整備事業	30,000	農林課
峠のふるさと広場等再整備事業【新】	1,000	農林課
中小企業活性化支援事業	4,500	商工観光課
□地域産業の競争力強化		
生産調整対策事業	31,500	農林課
地産地消推進事業	700	農林課
県営ため池等整備事業	1,900	農林課
県営ほ場整備事業	28,780	農林課
県営畑地帯総合整備事業	10,000	農林課
農地農業用施設整備事業	32,960	農林課
小水力発電施設整備事業	8,000	農林課
体験型観光推進事業	20,000	商工観光課
商店街活性化事業	3,400	商工観光課
金融対策事業	412,700	商工観光課

□雇用機会の拡大による地域の担い手の確保		
----------------------	--	--

中小企業人材育成支援事業	600	商工観光課
空き工場等対策事業	900	商工観光課
新規起業支援事業	500	商工観光課
企業誘致対策事業	14,400	商工観光課

私たちが創る新しい学びのまちづくり

□市民が参加する学校づくりの推進

地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	2,800	教育委員会
総合学習支援事業	8,290	教育委員会
学校給食調理場再編・整備事業	9,800	教育委員会
小学校施設整備事業	24,400	教育委員会
中学校施設整備事業	13,600	教育委員会

□生涯学び続ける仕組みの構築

地区公民館講座教室事業	3,800	教育委員会
うおぬま市民大学事業	700	教育委員会
青少年教育事業	5,800	教育委員会

□潤いのある地域文化や芸術の振興と創造

魚沼文化自由大楽事業	10,000	市民課
目黒邸屋根葺き替え事業	35,000	教育委員会

□楽しく質の高いスポーツ・レクリエーションの振興

競技スポーツ支援事業	4,000	教育委員会
市民スポーツ普及事業	8,880	教育委員会

パートナーシップで創る参画と自立のまちづくり

□新たなコミュニティの構築

コミュニティ活動支援事業	16,400	企画政策課 北部振興事務所
地域との「絆」推進事業	31,000	企画政策課 北部振興事務所

□行財政運営の健全化

職員研修事業	2,700	総務課
--------	-------	-----